

IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)
アジア経済研究所

Institute of
Developing
Economies,
Japan
External
Trade
Organization

IDE-JETRO

www.ide.go.jp

 @ideas.idejetro

@idesquare

 @ide_jetrol

 アジア経済研究所



Contents

- 01 Message ～ごあいさつ～
- 02 中期目標
- 03 コロナに関する取り組み
- 04 調査研究の流れ
- 05 「知」の創造
 - 調査研究の流れ
 - 研究課題一覧
 - 研究ピックアップ
- 15 「知」の蓄積
 - 図書館
 - 国際的な研究ハブ機能
 - ERIA支援
- 21 「知」の発信
 - 研究成果発信
 - 学術イベント
- 26 数字で見るアジア経済研究所
- 27 概要 / 沿革



Message

～ごあいさつ～

質の高い研究を通じた世界への知的貢献を目指します

アジア経済研究所は創立以来60年に亘り、開発途上国・地域が抱える経済・政治・社会等の諸問題を、国・地域および国際的観点から研究してきました。

今日の世界では、民主主義の後退と権威主義の拡大、米中対立、自国第一主義、WTOなど国際機関の機能不全など、第二次世界大戦後に開発途上国の発展を支えてきた国際経済・政治秩序が危機に瀕しています。また、環境問題、所得格差の拡大、高齢化や人口問題など、各国が抱える課題が山積しています。更に2020年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延は、第二次大戦終結以降で最も甚大な人的・経済的損失を国際

社会に与えつつあります。

この危機の時代への対応およびパンデミックからの復興において、社会科学者による学術研究の重要性は更に高まると考えられます。日本と世界の人々がアジア経済研究所の研究を必要としている。そんな使命感を持って、研究活動を進めます。

日本貿易振興機構(ジェトロ)
アジア経済研究所 所長

深尾 京司

アジア経済研究所の“目指すもの”

アジア経済研究所は、経済産業省所管の独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の附置研究機関として「第5期中期目標(2020~2023年度)」において3つの目標が定められています。

付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積

- 高い専門性を持つ多様な研究者の集積という強みを活かし、最先端の社会科学を社会科学を駆使した先駆的かつ独創的な世界水準の研究活動を実施する

国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能

- 強固な国際的学術ネットワーク形成とアジアにおける「研究ハブ」を目指すとともに世界有数の専門図書館を基礎とした学術研究の知的基盤を形成する

学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献

- 幅広いアウトリーチ活動を通じた研究成果の発信を通じて世界への知的貢献、インパクト形成を目指す

アジア経済研究所組織図(2021年1月現在)

研究企画部			
研究推進部			
地域研究センター	東アジア研究グループ	東南アジアⅠ研究グループ	東南アジアⅡ研究グループ
	南アジア研究グループ	中東研究グループ	アフリカ研究グループ
	ラテンアメリカ研究グループ	動向分析研究グループ	
開発研究センター	経済モデル研究グループ	ミクロ経済分析研究グループ	経済統合研究グループ
	経済地理研究グループ	企業・産業研究グループ	
新領域研究センター	環境・資源研究グループ	ガバナンス研究グループ	ジェンダー・社会開発研究グループ
	法・制度研究グループ	グローバル研究グループ	
学術情報センター			
ERIA支援室			
バンコク研究センター			

2020年春から世界各国で急速に拡大した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)。アジア経済研究所では、各国政府の対応、途上国社会や世界経済への影響などについて、政治・経済・社会など様々な角度から分析をおこない、各種レポート・報告書を多数公開しています。また、これらの報告書はアジア経済研究所ウェブページよりアクセス可能です。



ウェブサイト上に専門サイト▶
「アジ研 新型コロナ・レポート」を開設

◀こちらからアクセスできます。
www.ide.go.jp/Japanese/New/Special/covid-19.html



1 研究プロジェクト 新型コロナウイルスが変える世界

新型コロナウイルスの流行により、未知の感染症リスクに対応した経済、社会の構築が求められることとなりました。そのうち、円滑な貿易投資、安全な人の移動、社会のセーフティネット整備、産業振興、国際協調の強化といった点に関し、研究所では、地域横断的なテーマおよび個別地域に焦点を当てた地域ケーススタディとして取り上げて解説・分析するプロジェクトを実施しています。

開発研究センター長 佐藤仁志

2 IDEスクエア・特集コラム 新型コロナと移民



連載「新型コロナと移民」では、日本ではあまり報道されてこなかった新型コロナウイルス感染拡大下の世界各国の移民の現状を取り上げました。移動先において移民となった人々は十分な市民権を保障されておらず、脆弱な環境に置かれています。彼らが受入国でどのような状況におかれているのかを報告しました。受入国としては湾岸アラブ諸国、台湾、シンガポール、移民の出身国としてはエチオピア、フィリピン、インドネシアなど多岐に渡ります。

新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ 研究グループ長 児玉由佳

3 IDEスクエア・特集コラム 新型コロナと中国国境貿易



新型コロナウイルスによる途上国の農業・食品部門への打撃が明らかになりつつあります。世界の穀物市場が安定しているのに対して、一部の作物では出荷が大きく落ち込みました。例えば、私がこれまで調査を続けてきたミャンマーの中国向けスイカ輸出も大きな被害を受けました。中国に隣接する東南アジア諸国から陸路での生鮮フルーツの輸出は近年急成長を遂げていますが、新型コロナウイルスの防疫対策でサプライチェーンが寸断されたのです。本コラムでは主に東南アジアの生産者の苦境を伝えています。

開発研究センター 主任調査研究員 久保公二

成果を発信し続ける アジア経済研究所 5つのプロセス

1. 研究会の発足

アジア経済研究所における調査研究活動は、外部専門家も含めた複数の研究者による“研究会”を組織して実施します。一名の研究者が個人で実施する研究課題もあります。

➡ P.6~9「研究課題一覧」へ

研究者が自身の興味関心や社会のニーズをふまえて現在実施している調査研究課題をご紹介します。



2. 現地調査

各研究課題に応じて研究対象地域などに現地調査に赴きます。現地調査では、インタビュー調査、現地文献等の発掘、専門家との意見交換、などを行います。

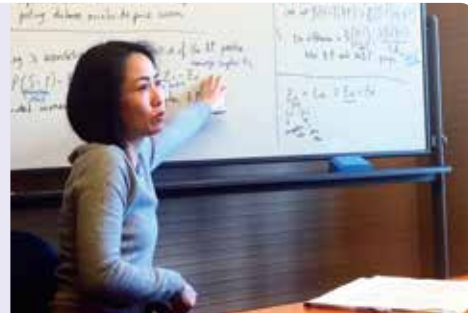


3. 分析・検証

モデル等を用いた分析を実施したり、仮説を立ててその検証を試みたり、研究者どうして繰り返し議論を行います。

➡ P.10~14「研究ピックアップ」へ

研究者がそれぞれの分野で行っている研究活動をいくつかピックアップしてご紹介します。



4. 論文執筆

調査結果や分析結果を踏まえて学術論文や単行書等の執筆を行います。



5. 成果発信

調査研究活動の成果は、論文として学術雑誌やウェブサイト等で発表したり、学術図書として刊行したり、また学会や講演会などでの発表を通じて広く社会に還元します。

➡ P.22~23「研究成果発信」、P.24~25「学術イベント」へ

アジ研の研究成果は、どのように世に出ていくのでしょうか？出版活動やアジア経済研究所の情報発信をご紹介します。



「知」の創造

先駆的かつ独創的な研究から
新たな価値を生み出す

アジア経済研究所は、アジア、アフリカ、中東、中南米など世界中の開発途上国・地域の経済・政治・社会について掘り下げた研究を行うとともに、最先端の経済学、政治学、社会学の分析手法を用い、開発途上国を中心に国際社会が直面する諸問題について現地主義と実証主義にもとづいた研究を実施しています。

研究対象とするテーマは、貿易投資、産業、金融、技術革新といった経済の諸問題、民主主義、政党や選挙、外交や国際関係といった政治の諸問題、環境問題、人口と労働、障害やジェンダー、貧困削減といった社会の諸問題まで多岐にわたります。研究者たちは、地域や社会がもつ固有性・歴史性と、社会科学の方法論がめざす普遍性・厳密性のあいだを行き来しながら、それぞれが解き明かすべき課題について研究を進めています。



研究課題一覧 (運営費交付金)

Research Project List

2020年度 運営費交付金調査研究課題一覧

研究課題名	研究代表者
1. 基礎的総合的研究	
[1] 地域研究センター	
1 権威主義体制の長期存続要件:メキシコとキューバの経験	アジア経済 山岡加奈子
2 看護師の国際労働移動:湾岸諸国におけるインド人看護師の事例	外部雑誌投稿 辻田祐子
3 マレーシアにおける政権交代の背景と展望	和文外部出版 中村正志
4 権威主義体制下の地方議会選挙	和文外部出版 山田紀彦
5 社会的保護と価値観:トルコの事例	外部雑誌投稿 間寧
6 ベトナムにおける格差と世代間移動	外部雑誌投稿 荒神衣美
7 Impacts of Wars of Decolonization on South-South Relationship: Experiences of the Maghrib	外部雑誌投稿 渡邊祥子
8 「現代の政治コミュニケーション」に関する共同研究	アジア経済 上谷直克
9 インドのポピュリズム—モーディー政権下の「世界最大の民主主義」	外部雑誌投稿 湊一樹
10 【個人】障害者のベトナム	和文外部出版 寺本実
11 【個人】中台関係のポリティカルエコノミー	和文外部出版 川上桃子
12 【個人】Water and Geopolitics in the Middle East and Nile Basin: Local Actors, Middle East Powers and Superpowers	外部雑誌投稿 Darwisheh Housam
13 【個人】トルコにおける一党優位性	和文外部出版 間寧
14 【個人】アパルトヘイト体制末期の南アフリカ-日本関係の重層的変容	アジア経済 牧野久美子
15 【個人】インドの労働改革	和文単行書(電子書籍) 太田仁志
16 【個人】戦後日タイ関係における経済外交の展開 1948-1995年	アジア経済 青木まき
17 【個人】ペルーにおける青果物輸出産業の発展	英文外部出版 清水達也
18 【基礎理論】サハラ以南アフリカにおける憲法と政治	基礎理論研究報告書 佐藤章
[2] 開発研究センター	
19 産業高度化のためのデジタル化推進に向けた取り組みと課題:タイの事例	外部雑誌投稿 植木靖
20 感染症犯罪化の影響	外部雑誌投稿 伊藤成朗
21 産業の多様化と経済発展	外部雑誌投稿 塚田和也
22 フィリピンにおける職業教育、就労状況と経済発展	和文単行書(電子書籍) 柏原千英
23 マクロ計量モデルの活用	和文単行書(電子書籍) 植村仁一
24 アジア国際産業連関表の延長推計と国際サプライ・チェーン分析への応用	和文単行書(電子書籍) 桑森啓
25 日中の投資政策の比較研究	外部雑誌投稿 浜中慎太郎
26 中国・メコン間の協力進展に対する地域各国の政策	外部雑誌投稿 浜中慎太郎
27 米中貿易戦争と東アジア経済の変容	和文単行書(電子書籍) 丁可
28 アジアにおける関税変化の経済効果	Developing Economies 浦田秀次郎/早川和伸
29 旧ソ連諸国における地域統合/分断と人口地理の研究	外部雑誌投稿 坪田建明/植田暁
30 開発途上国における内戦の長期的影響	外部雑誌投稿 田中清泰
31 メコン地域の道路インフラ整備の経済効果	外部雑誌投稿 石田正美
32 南アフリカの最低賃金の生産者への影響	外部雑誌投稿 伊藤成朗
33 GVCへの参入・高度化と構造比較	英文外部出版 梅崎創
34 日本・台湾拡張型2地域間産業連関表の作成と利用	和文単行書(電子書籍) 内田陽子
35 伝統的権威・家父長制度についての経済学的考察	外部雑誌投稿 工藤友哉
36 基準認証と国際貿易の研究:ソフト・ローの実際と経済学的含意	和文単行書(電子書籍) 佐藤仁志
37 ASEAN Centralityの比較研究	外部雑誌投稿 浜中慎太郎
38 【個人】国際原油市場のモデル分析と応用	外部雑誌投稿 柴田つばさ
39 【個人】森林破壊と感染症:スリランカにおけるデング熱流行の事例	外部雑誌投稿 會田剛史
40 【個人】イランにおける産業組織と企業経営の特色	アジア経済 岩崎葉子
41 【個人】情報の非対称性とアンチ・ダンピング税	アジア経済 吉野久生

アジア経済研究所は、政府から配分された運営費交付金(交付金)を研究の財源とし、開発途上国・地域のさまざまな問題を研究しています。研究プロジェクトの分類としては、新しい研究課題の入り口となる基礎的研究、基礎研究を深化・応用させた総合的研究、国際機関との共同による連携研究、国・地域を定点的に捉えた経常分析研究、政策への貢献を目指した政策提言研究などがあります。

研究課題名	研究代表者
42 【個人】20世紀前半シンガポール華僑社会における銀行業の社会経済的意味:潮州系「四海通銀行」を例に	アジア経済 久末亮一
43 【個人】ミャンマー、ラオス、ベトナムの中国向けスイカ輸出サプライチェーンの比較分析	外部雑誌投稿 久保公二
44 【基礎理論】アジアにおける電子商取引と物流に関する基礎的研究	基礎理論研究報告書 池上寛
[3] 新領域研究センター	
45 環境・食品に関わる規制・スタンダードと貿易	外部雑誌投稿 道田悦代
46 産業発展における海外直接投資と産業集積の役割:タイとインドの比較事例研究	外部雑誌投稿 大塚啓二郎/會田剛史
47 中東における『障害と開発』	和文外部出版 森壮也
48 境界を越える地下鉄と都市政治:東アジア3都市の比較研究	外部雑誌投稿 任哲
49 太平洋島嶼国における人の移動と国際制度	和文単行書(電子書籍) 黒崎岳大/今泉慎也
50 日本語による発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチ	アジア経済 佐藤幸人
51 韓国文在寅政権の経済政策—その理念と実際	和文単行書(電子書籍) 安倍誠
52 資源環境政策の形成過程における因果関係と社会的合意	和文単行書(電子書籍) 寺尾忠能
53 アジア諸国における障害者の政治的権利	和文単行書(電子書籍) 小林昌之
54 グローバル・バリューチェーンにおける温暖化ガス排出の責任分担アルゴリズムの精緻化と適用	外部雑誌投稿 孟渤
55 【個人】チリ中部地震からの復興10年の軌跡と産業構造	和文単行書(電子書籍) 北野浩一
56 【個人】「ビジネスと人権」研究の地平—先進国VS途上国の構図を超えて	外部雑誌投稿 山田美和
57 【基礎理論】アフリカをめぐる国際関係	基礎理論研究報告書 箭内彰子
58 【基礎理論】グローバルな船員労働市場とアジア	基礎理論研究報告書 知花いつみ
59 【基礎理論】労働力から家族へ—在日外国人世帯の雇用と生活—	基礎理論研究報告書 山口真美

2. 経常分析事業

1 アジア諸国の動向分析	アジア動向年報	山田紀彦
2 現代アフリカの政治経済	アフリカレポート	牧野久美子
3 ラテンアメリカの政治経済社会	ラテンアメリカレポート	清水達也
4 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究	外部雑誌投稿	熊谷聡

3. プロジェクト型研究

1 デジタル経済に関する調査研究		佐藤仁志
2 米中貿易摩擦の日系企業への影響とグレーターベイエリア地域への日系企業のビジネス展開促進に関する政策提言(広東省人民政府商務庁との共同研究)		丁可
3 新型コロナウイルスが変える世界		佐藤仁志
4 東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析		佐藤仁志
5 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーンII		孟渤
6 中国の全要素生産性と資源のミスマッチに関する再評価:企業の異質性情報とバリューチェーン要素を考慮して		孟渤
7 在日外国人コミュニティのCOVID-19感染拡大に備えるための情報ネットワーク調査(国立国際医療研究センター(INGM)国際協力局連携協力部との連携事業)		佐藤寛
8 「ビジネスと人権:責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策」に係るプラットフォーム事業		山田美和
9 人の移動に関する総合研究・発信プロジェクト		児玉由佳
10 都市研究に関するオランダ国際アジア研究所(IIAS)との連携プロジェクト		任哲
11 構造変動下の中東情勢分析・発信プロジェクト		鈴木均
12 「イノベーション・ネットワーク」の源泉を問う:論点整理と研究プラットフォームの構築		島添順子

研究課題一覧 (科研費)

Research Project List

2020年度科研費課題(代表)一覧

	研究課題名	研究代表者	研究種目
1	自由貿易協定の利用要因とコスト	早川和伸	基盤研究(B)
2	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	今井宏平	基盤研究(B)
3	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	牧野百恵	基盤研究(B)
4	アフリカにおける職業訓練と若年失業:職業スキル評価制度の効果	福西隆弘	基盤研究(B)
5	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	大塚健司	基盤研究(B)
6	The Peculiar Rules of Law in Thailand and Myanmar in Comparative Historical Perspectives	トチヤイウィニツァク	基盤研究(B)
7	権威主義体制における分配政治の変容とアカウントビリティ改革:中東諸国の比較研究	石黒大岳	基盤研究(B)
8	送出国の移民政策がもたらす国際労働移動変容の実証分析	児玉由佳	基盤研究(B)
9	「メコン地域」概念の誕生:メコン委員会からGMSへ	青木まき	基盤研究(C)
10	リモートセンシングによるタイ=ラオスメコン友好橋(第1から第4)の効果と影響分析	ケオラ・スックニラン	基盤研究(C)
11	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	佐藤千鶴子	基盤研究(C)
12	一党優位制下の投票行動:マクロ・ミクロ分析	間寧	基盤研究(C)
13	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	猪俣哲史	基盤研究(C)
14	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	近藤則夫	基盤研究(C)
15	韓国・台湾経済のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題	佐藤幸人	基盤研究(C)
16	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化:医療機器産業の事例研究	川上桃子	基盤研究(C)
17	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	辻田祐子	基盤研究(C)
18	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価:自然実験を利用した分析	東方孝之	基盤研究(C)
19	紛争地域の史資料保存のための基礎的研究:イラクの新聞保存を事例に	高橋理枝	基盤研究(C)
20	FTAにおける国際経済ルールの制定・発展に関する理論・実証研究	浜中慎太郎	基盤研究(C)
21	ミャンマーの外国為替制度改革と非公式な外貨取引	久保公二	基盤研究(C)
22	カザフスタンにおける非公式な交換に関する研究	岡奈津子	基盤研究(C)
23	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性:直接投資と労働者送金の影響の検証	齋藤純	基盤研究(C)
24	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	北野浩一	基盤研究(C)
25	競争的権威主義からの民主化:マレーシア政権交代の政治経済学	中村正志	基盤研究(C)
26	ベトナム大企業の所有と経営:企業システムの解明に向けて	藤田麻衣	基盤研究(C)
27	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	道田悦代	基盤研究(C)
28	インドネシアの都市化と人的資本の外部経済効果	橋口善浩	基盤研究(C)
29	異質な企業による国際化戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	小山田和彦	基盤研究(C)
30	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	岩崎葉子	基盤研究(C)
31	社会運動型政治動員と選挙政治の変容:多国間比較および東南アジアの事例研究	川中豪	基盤研究(C)
32	グローバル・バリュー・チェーンへの参入・高度化の決定要因に関する実証研究	梅崎創	基盤研究(C)
33	企業の異質性を考慮したグローバル・バリューチェーン分析ー米中貿易摩擦の多面的評価	孟渤	基盤研究(C)

科学研究費助成事業(科研費)は文科省、日本学術振興会が運営する助成事業で、日本の研究機関に所属する研究者の自由な発想に基づく学術研究を発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。アジア経済研究所は2008年度に同事業への応募資格を取得しました。申請書作成のための勉強会の開催や所内ピアレビューの実施等、応募を希望する研究者を積極的に支援しています。平均採択率は50%を超えています。

	研究課題名	研究代表者	研究種目
34	インド人看護師の国際労働移動の変容に関する研究	辻田祐子	基盤研究(C)
35	グローバルな船員労働市場とアジア	知花いづみ	基盤研究(C)
36	中国の基層ガバナンスの持続可能性についての総合研究	任哲	基盤研究(C)
37	ラテンアメリカにおける青果物輸出産業の発展ー持続的経済発展にむけた可能性	清水達也	基盤研究(C)
38	韓国財閥のファミリービジネスとしての持続可能性に関する研究	安倍誠	基盤研究(C)
39	冷戦時代の台湾海峡危機の再検証ーマルチ・アーカイブ研究による外交史的分析ー	松本はる香	基盤研究(C)
40	気候変動、災害、食品安全、伝染病から見る「グローバル・イシューの安全保障論」	チェンファンティン	基盤研究(C)特設
41	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	早川和伸	国際共同研究強化(B)
42	アジアにとっての近代化の意味ー開発と近代化を巡る世界観の異相を解き明かす	佐藤寛	国際共同研究強化(B)
43	クルド系アクターが国際秩序の安定化/不安定化に与えるインパクトに関する研究	今井宏平	挑戦的研究(萌芽)
44	中国・農民工支援NGOの活動に見る新時代の社会運動	山口真美	若手研究(B)
45	米中協力関係の発展と国際制度の構築:エネルギー・環境・気候変動問題を事例に	チェンファンティン	若手研究(B)
46	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果:カンボジアの事例	田中清泰	若手研究(B)
47	Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries	雷蕾	若手研究(B)
48	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤友哉	若手研究
49	「貧困の罨」への行動開発経済学的アプローチ	會田剛史	若手研究
50	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	山田七絵	若手研究
51	韓国における医療格差の測定と要因分解ー日本への示唆	渡邊雄一	若手研究
52	習近平政権の国内世論誘導とパブリック・ディプロマシーのリンケージ	江藤名保子	若手研究
53	中国IT企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	木村公一朗	若手研究
54	権威主義体制における政治指導者の「法治」の論理とその条件	内藤寛子	若手研究
55	権威主義体制における制度内/外の政治参加の相互作用:マレーシアを事例に	谷口友季子	若手研究
56	リコールにおける市民社会組織の役割ーペルーと日本の事例の比較分析ー	菊池啓一	若手研究
57	集合的記憶がフィジーの民族関係に及ぼす影響についての研究	片岡真輝	若手研究
58	中国少数民族政策と歴史的制度論	熊倉潤	研究活動スタート支援
59	権威主義体制下の政治参加:選挙と反体制運動にかんする実証研究	谷口友季子	研究活動スタート支援
60	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	植田暁	研究活動スタート支援
61	現代タンザニア政治における社会主義:「政治的安定」を用いた分析	粒良麻知子	研究活動スタート支援
62	政治競合と内戦終結ー拒否権プレイヤーの観点から	渡辺綾	研究活動スタート支援
63	ザーヤンデルド川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	西川優花	特別研究員奨励費
64	韓国における健康保険改革の効果検証ー医療費支出と受診行動、医療格差への影響	渡邊雄一	国際共同研究強化(A)

政治・経済・外交



[アジア諸国の動向分析] 各国を深く分析し アジアを広く展望する



アジア諸国の動向分析事業は、今年で52年目を迎えます。本事業は、アジア各国の政治、経済、対外関係にかんする動向を的確に伝えることを目指し、1969年から毎年実施されてきました。各国の専門家である研究者が、現地の情報をもとに動向を分析し、それを歴史的経緯と照らし合わせて読み解くことで、アジア各国の情勢を理解するうえで役立つ情報を提供しています。研究成果は「アジア動向年報」として公刊してきました。現在は、研究所ホームページやJ-stage上で閲覧できるようになっています。2020年に特筆すべき事項としては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行があります。この歴史的な事件がアジア各国に与えた影響、そして各国がどう対応したのかを、正確に分析してとらえ、今後の展望につなげることが、動向分析事業にとって大きな課題となると考えています。

地域研究センター 東南アジアグループ/動向分析研究グループ
研究グループ長代理 青木まき



アジア動向年報(書籍)

政治・経済



[ラテンアメリカの情勢分析] 混乱が続く ラテンアメリカを読み解く



ラテンアメリカの2020年は、資源ブーム後の景気後退と政治をめぐる混乱にCovid-19の感染拡大が加わり、多くの国が不安定な状況に陥っています。このようなラテンアメリカを読み解く情勢分析記事を、『ラテンアメリカ・レポート』やIDEスクエアなどに掲載したほか、オンライン講座を通して広く発信しました。このほかにも研究会の成果として、政治経済危機が続くベネズエラの情勢を分析した『ベネズエラ— 溶解する民主主義、破綻する経済』(坂口安紀著、中央公論新社)や、輸出向けの飼料作物や青果物を生産する農業経営体の姿を描いた『次世代の食料供給の担い手—ラテンアメリカの農業経営体』(清水達也編、アジア経済研究所)を出版しました。

地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ
研究グループ長 清水達也



ペルー国会による大統領弾劾に抗議する市民。
(2020年11月13日、リマ市サンマルティン広場)
@Johnattan Rupire / Wikimedia Commons / CC-BY-SA-4.0

選挙



[2020年ミャンマー総選挙の分析] ミャンマーで近年2度目の自由で公正な選挙となった 2020年総選挙を読み解く



ミャンマーでは2015年の前回総選挙でアウンサンスーチー率いる国民民主連盟(NLD)が国軍を後ろ盾とする与党を破り、翌年にNLD政権が誕生しました。長く軍事政権下にあった同国において、自由で公正な選挙に基づく政権の樹立は約半世紀ぶりの画期的な出来事でした。今回の2020年11月の総選挙では、紛争の激化や新型コロナウイルス感染症の蔓延といった非常事態下でふたたび自由で公正な選挙が実施されるかが注目されましたが、結果的におおむね無事に選挙が実施され、NLDが再度の地滑りの勝利を収めました。この機動研究プロジェクトは、長年同国を観察してきた研究者がチームを組んで、2020年総選挙の背景・経過・結果を分析し、その成果を研究所ウェブサイトに連載します。

地域研究センター 動向分析研究グループ
長田紀之



下院選挙の結果を
選挙区ごとに政党で
色分けした図。
赤がNLDの勝利した選挙区。

研究所ウェブサイトの特集ページ。

※この文章は2021年1月中旬に書かれたものです。
最新のミャンマー情勢に関するレポートは、IDEスク
エア等で公開しております。

社会保障・国民意識

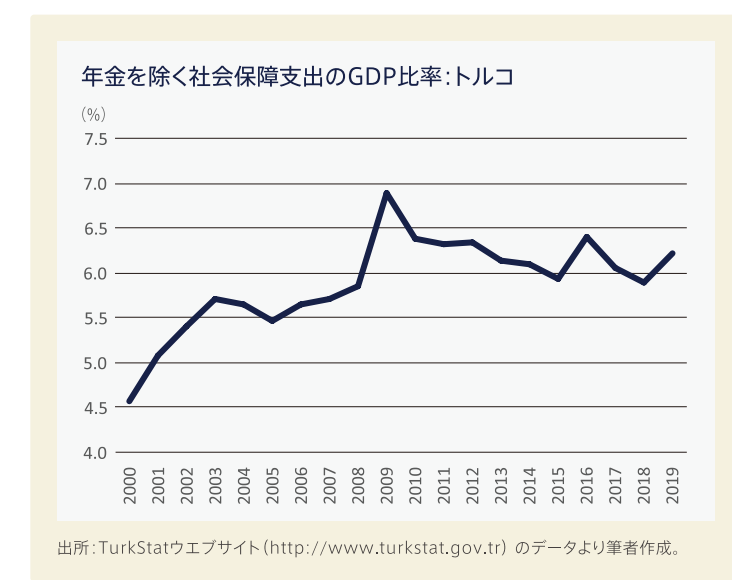


[社会的保護と価値観：トルコの事例] 社会保障改革は国民の意識をどう変えた？



社会保障制度の改革は、国民の権利意識や帰属意識、また政権に対する意識にどのような影響を与えるのでしょうか。トルコでは2002年に成立した公正発展党政権が国民皆保険導入や社会扶助拡充などにより社会保障制度を改革しました。本研究会では、(1)国民は社会保障に関してどのような「権利・恩恵」認識を持っているのか、(2)その認識は国民の価値観とどのように関わっているのか、(3)社会保障制度への満足が高いと経済状況に不満でも政権を支持し続けるか、などの問いへの答えを探します。

地域研究センター 中東研究グループ
研究グループ長 間寧



政治・経済・社会

Africa
アフリカ

[現代アフリカの政治経済]

フィールドワークと背景知識を生かしてアフリカの「いま」を伝える



『アフリカレポート』は現代アフリカの政治、経済、社会に関する情報分析誌として1985年に創刊されました。2013年にオンライン雑誌へとリニューアルし、所内外の執筆者による、ひとつのテーマを深く掘り下げた「論考」や、時事的なトピックを簡潔にまとめた「時事解説」を随時掲載しています。このほかに年2回、資料紹介を掲載しており、ここでは日本語書籍だけでなく、現地出版の書籍やジャーナル論文なども積極的に紹介しています。フィールドワークと豊富な背景知識を生かしたディープな分析が『アフリカレポート』の特徴です。2020年度はCOVID-19の影響で現地調査は軒並みキャンセルせざるを得ませんでした。そのようななかでも、アフリカ在住の研究協力者への委託研究などを通じて、現地の状況に関する最新の情報収集と分析に務めています。

地域研究センター アフリカ研究グループ
研究グループ長 牧野久美子



「アフリカレポート」の記事の公開には、J-STAGEという学術電子ジャーナルのプラットフォームを利用している。

経済

Global
地域横断的

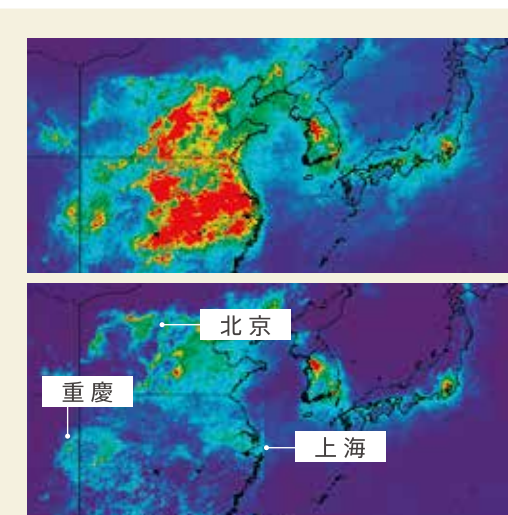
[経済危機の影響を環境の変化から追う]

リモートセンシングデータを利用して〈上空〉から行う現地調査



新型コロナウイルスが蔓延した2020年では、多くの国・地域で移動が制限され、経済活動が大打撃を受けました。発展途上国では、平時でもアクセスできない地域が多くあります。移動が制限された中の影響を速やかに把握することは困難です。「新型コロナウイルスの世界経済への影響(2)リモートセンシングデータによる分析」など、人工衛星が地球を回りながら刻々と収集した大気汚染データから経済活動の変化を迅速に評価する試みは、上空から行う現地調査による研究の一環です。

開発研究センター 経済地理研究グループ
研究グループ長代理 ケオラスックニラン



人工衛星のセンサーによって推計された二酸化窒素濃度

経済

Global
地域横断的

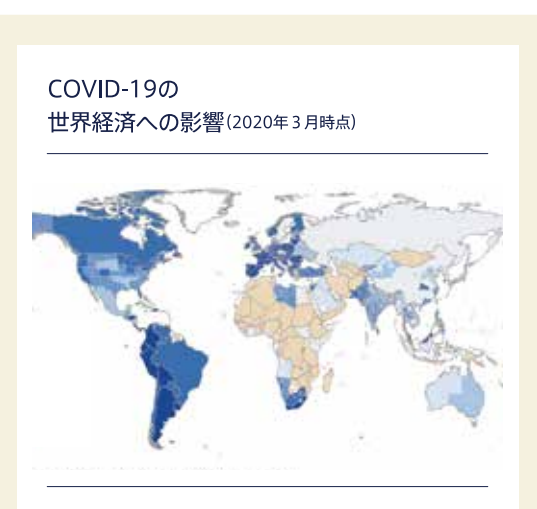
[経済地理シミュレーションモデル]

世界経済の未来を地域単位で予測しインフラ開発の効果を試算する



アジア経済研究所で2007年から開発を続けている経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)は、世界のGDPや人口を各国の州や省、県レベルで予測する空間経済学に基づいた経済モデルです。IDE-GSMはモデル内に1万5000を超える道路・空路・海路・鉄道などの交通ネットワークのデータを持っており、これを変更することで物流インフラ整備の経済効果を試算できることが大きな特徴になっています。ERIAや世界銀行、アジア開発銀行などで主にアジア地域のインフラ開発の分析に利用されています。

開発研究センター 経済地理研究グループ
研究グループ長 熊谷聡



(出所)IDE-GSMによる試算/GADM

FTA

Asia
アジア

[アジアにおける関税変化の経済効果]

2000年以降進んだ東アジアにおける貿易自由化の効果はいかに



2000年以降、地域貿易協定等の締結により、アジア・太平洋地域では急速に貿易の自由化が進みました。そこで本研究会では、東アジア・東南アジアについて、こうした貿易の自由化、とくに関税率の低下が、各国経済に与えた影響を多角的に分析しています。メンバーは9カ国・地域にまたがるものの、最大時差は2時間のため、毎月オンラインで集まり、議論を重ねています。そのため、むしろ新型コロナ前よりも顔を合わす機会が多く、メンバー同士の交流も深まっていますね。

開発研究センター 特任上席研究員
浦田秀次郎
開発研究センター 経済地理研究グループ
主任研究員 早川和伸



オンライン・ワークショップの様子

企業・産業

Asia
アジア

[新型コロナの世界貿易への影響分析]

新型コロナの影響は サプライチェーンを通じて連鎖する?



IHS Markit社によるGlobal Trade Atlasという即時性に優れた貿易データベースを利用して、新型コロナウイルスが貿易に与えた影響を分析しました。

Discussion Paper (以下、DP) No.797では、輸出国や輸入国のみならず、輸出国に中間財を供給している国の新型コロナウイルス感染状況の悪化も、サプライチェーンを通じて、貿易に負の影響を与えていることが分かりました。さらに、新型コロナウィルスの影響は、輸入国において電子商取引環境が整っているほど小さく(DP No. 808)、中間財の輸入元が分散されていた輸出国ほど小さいことも分かりました(DP No. 809)。またDP No. 810では、自国で新型コロナウイルス感染状況が悪化しても、近隣諸国や政治的・経済的なつながりの深い国に対しては、マスクをはじめとした防護製品を輸出していることが確認されました。

開発研究センター 経済地理研究グループ
主任研究員 早川和伸

アジア経済研究所ウェブサイトにて公開中の「新型コロナ・レポート」。

Discussion Paperはこちらからダウンロードいただけます。

研究者インタビュー

インドの事例を通じてポピュリズムをどのように理解するか

Q: 現在、どのような研究に取り組んでいますか?

一つは、インドにおけるポピュリズムの研究です。近年、インドは急速に権威主義化していて、何の留保も付けずに「民主主義国」と分類することが不可能になっています。インドのポピュリズムについては、現政権の特徴である「ヒンドゥー至上主義」がどう関係しているかが重要な論点になると思います。あとは、日本のメディアのインド報道にはどのような特徴があり、それを生み出す構造的要因が何かというテーマにも取り組んでいます。

Q: 研究と社会とのつながりについてはどのように考えていますか?

インドに関する研究成果の普及を通して、「日本」を相対化する視座を社会に提供することを目指しています。残念ながら、インドは「訳のわからない不思議な国」として扱われることが多く、そうした認識にあう話題が目立がちです。でも、それは裏を返すと、多くの日本人が外の世界に目を向けずに、自らの「常識」に凝り固まっていることを示しているのではないのでしょうか。「日本が衰退している」といわれる理由もそこにあると思います。

地域研究センター 南アジア研究グループ
湊一樹



「知」の蓄積

研究者たちが集う国際的な
学術研究拠点を目指して

世界有数の専門図書館を有するアジア経済研究所は、膨大な数の研究成果やデータおよび途上国関連資料を収集・整備し、学術研究の知的基盤をなす公共財を提供する学術情報プラットフォームとしての機能を果たしています。また、長い歴史の中で築き上げた世界各国の研究機関や研究者とのネットワークをさらに強化し、世界中から研究者が集う国際的な学術研究拠点(ハブ)を目指しています。

アジア経済研究所図書館

～ 開かれた途上国資料専門図書館 ～

アジア経済研究所図書館は、アジアだけでなく開発途上国の現地資料を豊富に取り揃えた専門図書館です。一般公開されており、簡単な手続きでどなたでもご利用になれます。

開放式*の開放的な書架は地域・国別に資料が探しやすく、約100席を備えた快適な閲覧環境を整備しています。

*一部資料を除く



「こんな文献、データはありますか？」専門ライブラリアンがサポート

レファレンスサービスでは、ライブラリアンが資料の探し方をご案内します。ご来館前にEメールや電話でのお問い合わせも可能です。



サービス概要

[開館日・時間] 平日、第1・3土曜日 10:00～18:00

[休館日] 第2・4・5土曜日、日曜・祝祭日、毎月末最終平日、年末年始

※ 新型コロナ感染拡大の防止のため、一部サービスが制限されている場合があります。研究所図書館ウェブサイトでご確認ください。

複写サービス(有料)

[来館複写]

- スタッフコピー 開館～16:00
- セルフコピー 開館～17:30

[郵送複写]

- ウェブサイト掲載の申込書にご記入の上、Eメール・FAX等で文献複写をご依頼ください。郵送で複写物をお送りします(発送先は国内のみ)。
- 特殊資料(地図・マイクロ資料等)については来館複写をご利用ください。

貸出

一般には貸出を行っていませんが、以下に該当する方には貸出カードを発行*します。

*要事前手続き

- 賛助会員(正会員・個人利用会員)
- 「図書館共同利用制度」対象者(協定を結んだ大学等にご所属の方)国内の大学図書館、公共図書館等を通した図書館間貸出も行っています。



お問い合わせ TEL:043-299-9716 URL: <https://www.ide.go.jp/Japanese/Library.html> ▶▶▶

ライブラリアンインタビュー

Q. 現在どのような業務を担当されていますか?

図書館サービスの提供や、資料の保存に関する業務を担当しています。利用者の調べたい内容に適切な資料や情報を紹介したり、資料の探し方やアクセス方法を案内したり、資料の保存用品の調達や製本委託の計画を立てたりしています。同時に、ラテンアメリカ関連資料の担当として、同地域の政治・経済・社会に関する資料の選定や、同地域関連資料を中心としたスペイン語・ポルトガル語資料のテーマ分類、検索用キーワードの付与なども行っています。

Q. 今後アジ研図書館で取り組んでみたいことは?

元職員等から資料の寄贈をいただくことがよくありますが、従来の図書館の方式では受入の難しい資料も含まれており(例:写真、文書)、その受入方法を確立するためのプロジェクトが進められています。電子化・オンライン化の潮流に対応する動きは他の図書館でも見られますが、それに限らず、研究に資するあらゆるコンテンツを提供できる図書館を目指したいです。



学術情報センター 図書館情報課 則竹理人

コレクション紹介

～ 70万冊を超える途上国研究資料の宝庫 ～

アジア経済研究所図書館は開発途上国資料に関する世界屈指の専門図書館です。1960年の開館から半世紀以上にわたり、アジアだけでなく、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア等の現地発行の資料、現地語資料に重点を置いて収集された他に類をみない貴重なコレクションは70万冊を超え、研究活動を支えています。

学術図書だけでなく、各国の統計資料をはじめとする政府刊行物、現地新聞のマイクロフィルム、中国の地方誌、韓国の社史、満鉄資料などの旧植民地関係資料等、貴重なコレクションを所蔵しています。

これらの資料を活用して生み出された研究成果であるアジ研出版物も、ウェブでダウンロードできない過去分を含め、すべて保存・提供しています。



3.11を報道する各国新聞紙面

デジタルアーカイブス

～ 研究所成果と図書館所蔵の貴重資料等を電子化し全文情報で公開・提供～

研究所の研究成果および図書館が所蔵する貴重資料を電子化し、ウェブサイトで公開・提供しています。南満洲鉄道株式会社最後の総裁であった山崎元幹が保管していた満鉄業務文書を収める「山崎元幹文書」(2020年2月に正式公開)を始め、戦前の海軍や南方軍政関係の資料(「岸幸一コレクション」)、台湾総督府などの旧植民地関係機関資料等(「戦前・戦中期日本関係機関資料」)、研究所出版物『アジア動向年報』に収録される「重要日誌」を検索できる『アジア動向年報重要日誌検索システム』など、コンテンツも随時拡大しています。



デジタルアーカイブス TOPページ



デジタルアーカイブス 近現代アジアのなかの日本



国際的な研究ハブ機能

International Research Hub

国内外研究機関との提携

～世界に広がる研究ネットワーク～

国内外の研究機関や大学等との研究交流を促進し、相互の研究活動の活性化や研究水準の向上を図るため、研究交流協定(包括MOU)の締結を積極的に推進しています。これらに基づき、共同研究の実施、イベントの共催、共同出版、人的交流などの各種活動を行っています。



ラオス国立経済研究所(NIER) 所長Mr.Bouasone (元ラオス首相)のJETRO理事長表敬訪問(2019年8月)

MOU締結先

海外 韓国対外経済政策研究員(KIEP) / El Colegio de Mexico(メキシコ) / Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)(シンガポール) / UNIDO(国連工業開発機関) / 台湾中央研究院社会学研究所(IOS-AS) / 上海社会科学院(SASS)(中国) / 対外経済貿易大学(UIBE)(中国) / School of Oriental and African Studies(SOAS), University of London(英国) / Research and Information System for Developing Countries(RIS)(インド) / National Institute for Economic Research(NIER)(ラオス) / 台湾亜州交流基金会(TAEF) / 国際アジア研究所(IIAS)(オランダ) / 中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院(NIIS, CASS)

国内 東京大学 / 神戸大学
一橋大学経済研究所
東京外国語大学 / 神田外国語大学

外部研究者の受入れ

～世界から研究者が集う場～

国内外の研究機関や大学等に所属する専門家を「客員研究員」として受入れ、所内研究者との共同研究、意見交換等を行っています。ここで培われた人的ネットワークは、アジア研究者が現地において研究活動を行う際の貴重な財産のひとつです。



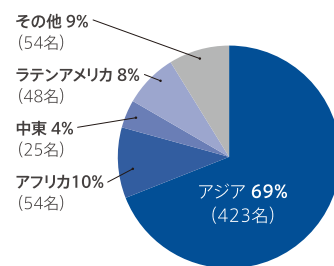
オンラインVRF Seminar(2020.12.17)
(Dr.Gabriel Garcia, University of Wollongong, Australia, 2018年度VRF)

・1970年以降、約70か国・地域より、約600名を招聘

招聘実績数上位(2020年度まで)

中国93名、韓国72名、インド53名、
タイ42名、フィリピン27名

・研究成果は、各種セミナーでの講演や、「VRFシリーズ」、
IDE Discussion Paper等への執筆により公表



海外客員研究員の地域別割合
(先進諸国は「その他」に分類)



VRF Series

アイデアス(IDEAS)研修プログラム

～途上国の実務に携わる専門家を育成～

アジア・アフリカ途上国の若手行政官と、日本在住者を対象に、国際貿易・投資・金融に関わる最新の諸問題や、政策形成について、理論と実践の両面から学ぶ、約3.5カ月の研修プログラムを実施し、各国の貿易投資に関する政策立案の基盤構築や、実務に携わる人材の育成に貢献しています。2020年度は、オンラインによるプログラムを開講しました。



2019年度集中講義 講師を囲んで(2019年12月)

2020年度研修生(29名)

東アジア	モンゴル
東南アジア	インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオス
南西アジア	インド、パキスタン、スリランカ ブータン、バングラデシュ
中央アジア	ウズベキスタン
アフリカ	エジプト、ケニア、コートジボワール ジンバブエ、モザンビーク、エチオピア
日本	(12名)



2020年度講義「基礎概論」(2020年11月ライブ配信)

2020年度履修科目(一部)

貿易・投資と開発

貿易・通商政策理論:アジア太平洋経済を中心に、貿易統計の基礎、WTOにおける途上国特惠制度、貿易と開発、GVCと経済発展、開発途上国の都市と経済発展 ほか

日本の開発経験

日本は西洋に如何にキャッチアップしたか

企業の戦略/デジタル経済

企業の戦略:生産・マーケティング・革新、競争とテクノロジー ほか

産業と社会

SDGs～誰も取り残さない開発のために必要なこと、ビジネスと人権 ほか

特別講義

金融と開発

ゼミナール(国内研修生のみ)

論文執筆指導



2020年度講義「WTOにおける途上国特惠制度」(2020年10月録画配信)



2020年度国内研修生ゼミナールでの指導(2020年11月)

ERIA支援事業

～ 東アジアの持続可能な成長を目指す研究支援 ～

アジア経済研究所は、長年の研究の蓄積及びASEANなど関係国の研究者ネットワークを活用し、国際機関 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) の研究活動支援を実施しています。2020年には、ERIAとの連携研究プロジェクト2件(「アジアの看護師や介護に関わる人の移動」、「ASEANにおける広域の廃棄物管理の実態」)の成果が発表されました。さらに、ERIAが実施する複数の研究プロジェクトにアジ研の研究者が参加しています。

ジェトロ・バンコク事務所研究部門は、ERIA支援研究の実施のほか、ERIAの研究活動を支援する東アジア16カ国の研究機関の枠組みである研究機関ネットワーク(RIN)の事務局としてその活動を支援しています。2020年10月にはERIAとRINの定期会合をオンラインにて開催し、新型コロナがサプライチェーンに与える影響調査などERIA研究プロジェクトについて、ERIA研究者とRIN機関からの参加者が意見交換を行いました。



アジ研・ERIAによる連携研究成果(2020年公表)



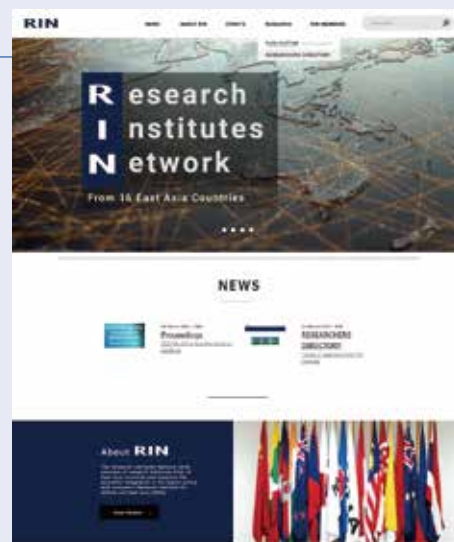
ERIA/RIN定期会合(2020年10月)

COVID-19に関するRINワークショップの開催

ERIA・RIN定期会合に先立ち、COVID-19が地域及び各国に及ぼす社会的・経済的影響や回復に向けた施策・戦略をテーマとしたワークショップを初めて開催しました。若手を含む12名の各国研究者が、企業・ビジネスの動向や人の移動の変化、政府の政策などについて、発表、議論を行い、域内研究協力を深化させる機会となりました。

2020 RIN Online Workshop Series on COVID-19

RINワークショップ抄録はRIN Websiteでご覧ください(英文のみ)。
<https://d-arch.ide.go.jp/RIN>



「知」の発信

世界への
知的貢献を果たす

アジア経済研究所が実施する研究活動によって生み出された研究成果、さらには研究者それぞれに蓄積される知見や視点、分析手法などは、論文の発表、単行書の刊行、セミナー等での講演、テレビ・ラジオ等各種メディアでの解説、ウェブサイトの記事、SNSを通じた解説動画の配信など、さまざまな形で世界に向けて発信されています。社会のニーズを的確に把握して研究を実施し、かつその成果を的確に社会に還元することで、世界への知的貢献を果たします。

アジア経済 / The Developing Economies

60年余の歴史を持つ2つの査読付学術雑誌、1960年創刊の和文誌『アジア経済』と、1962年創刊の英文誌『The Developing Economies』は、ともに厳しい査読を通過した論文や書評を掲載して途上国研究の発展に寄与しています。『アジア経済』はJ-STAGE*、『The Developing Economies』はWiley社の電子プラットフォームでも閲覧可能です。

*国立研究開発法人科学技術振興機構が構築した日本の科学技術情報の電子ジャーナル出版を推進するプラットフォーム。



アジア動向年報

1970年から毎年刊行している『アジア動向年報』はアジア諸国を国別に分析した年報です。現地紙誌および現地調査による的確な分析を基に、総論／国別概況／日誌／参考資料／統計資料など、重要項目を網羅します。J-STAGE*でも閲覧可能です。



eBook

アジア経済研究所の研究成果の多くは単行書の形式で刊行されます。2020年度からアジア経済研究所が刊行するすべての単行書は電子化(EPUBおよびPDF)され、誰でも無料で閲覧・利用することが可能になりました。また、紙書籍への根強いニーズに応えるため、POD(プリント・オン・デマンド)方式による冊子体の提供にも対応しています(有料)。



ラテンアメリカ・レポート アフリカレポート

アジア経済研究所が誇る2つの地域雑誌はJ-STAGE*にて無料で閲覧可能です。ラテンアメリカとアフリカ諸国について、日々刻々と変動する地域情勢を的確に分析し、長期にわたる社会発展の諸相を考察します。



IDEスクエア

「IDEスクエア」は、開発途上国・新興国の「今」を伝える、2017年創刊の公式ウェブマガジンです。時事問題や、スポーツ・芸能・食文化などを通して見た社会事情などを取り上げ、時宜を捉えた読み応えのある論説記事から、クスッと笑えるエッセイまで、研究員・職員が中心となって執筆を手がけています。2018年より公式Twitter、Facebookにて『IDEスクエア』の記事や研究者の関連情報を発信しています。

2019年からは、執筆者が記事のポイントを1分程度で紹介する動画配信を始めました。



IDEスクエア記事の一例

学術研究リポジトリ -ARRIDE- (アライド)

～研究所のすべての研究成果を検索・閲覧～

ARRIDE(Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies)は、アジア経済研究所の研究活動によって生み出された開発途上国・地域に関する研究成果を収集、整理、保存し、世界に発信するシステムです。アジア経済研究所が発行する各種定期刊行物、書籍、報告書・レポート、さらに外部で出版された研究論文など、多彩な研究成果を掲載誌別にご覧いただけます。また、登録された論文は、GoogleやYahoo!などの検索サイトのほか、RePEc、Google Scholar、OpenAIREやJAIRO(国立情報学研究所)など、世界のメタデータ収集サイトで検索、閲覧できます。



メディア出演・情報発信

研究活動の中で収集した現地情報や、取り組んできた研究成果の蓄積は、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットなど様々な媒体を通じて、効果的に社会に還元されています。特に、国際社会を揺るがす大規模な混乱が生じた際に、なぜそのような事象が起こったのか、その経緯を比較的スピーディーに、研究の視点から解説することができるのは、アジア経済研究所ならではの強みです。また、近年は、ウェブマガジン「IDEスクエア」だけでなく、TwitterやYouTubeチャンネルなどのSNSアカウントを通じて、開発途上国・新興国の情報や研究活動の紹介を発信しています。



公式SNSアカウント(Twitter, YouTube)での情報発信例

外部出版

アジア経済研究所の研究成果は、より多くの方に幅広く目にいただけるよう、国内外のさまざまな出版社から書店流通向けの単行書としても刊行されています。独創性かつ信頼性に富んだ著作は各界から高い評価を得ており、2020年度には所属研究員による外部出版物の中から「第36回大平正芳記念賞」「第15回榎山純三賞(一般書賞)」などの受賞作が生まれています。



外部出版の刊行物

著者に聞く

本を出版する過程で大変だったこと、良かったこと

『〈米中新冷戦〉と中国外交—北東アジアのパワーポリティクス』 松本はる香編著 2020年10月刊行(白水社)

アジア経済研究所の研究成果として出版されたこの本は、2012年秋から現在までの習近平政権の中国外交に焦点を当て、主に米中、日中、中朝、中台関係といった北東アジアの国際関係の視点から分析しました。研究会主査として2年間の研究会を経験しましたが、執筆陣となった委員の皆さんは協力的かつ熱心に参加してくださったので、随分助けられました。もともと所内の紙出版が廃止され、電子書籍化がゴールということで出発したものでしたが、成果発信アドバイザーのご尽力もあり、途中で方向転換して、外部出版の機会を得ることができま

した。外部出版は、商業出版ですので、読者目線で何が求められているかをより強く意識する必要があります。但し、どのような研究にせよ、世に問うてなんぼ、ということもありますので、そのことを心の片隅に置きつつ、地道に研究を続けていきたいです。今後は、米中関係と台湾問題について研究を纏めようと考えています。



地域研究センター
東アジア研究グループ長 松本はる香

講演会/セミナー/国際シンポジウム

～研究成果の発表や議論を聞く機会～

アジア経済研究所では、国内外の著名な研究者を招き、国際機関や国内外の研究機関と共同で国際シンポジウムを開催しているほか、東京と大阪で開催する計20コースにも及ぶ「夏期公開講座」や世界情勢を踏まえた時宜に応じたセミナーや専門講座、講演会などを、都心、地方、海外などで多数開催しています。2020年度からはオンラインの特性を活かし、様々なテーマのWEBセミナーを開催しています。



中国社会科学院とのハイブリッド式での共催シンポジウム(2020年10月)

国際的な学術会議等への参画

～世界水準の学術研究を目指して～

アジア経済研究所は、国際的な学術ネットワークを活用し、学術カンファレンスやワークショップを主催したり、世界中の研究機関・大学や国際機関が主催する学術イベントなどに参画し、先端的研究に関する情報収集を行っています。また、世界各地で開催される国際学会では、毎年、アジア経済研究所の研究者が最新の研究成果を発表しています。世界トップクラスの研究者たちと議論することで、世界水準の学術研究機関としての地位向上を目指しています。



インドネシア科学院(LIPI)との共催ワークショップ(2020年12月/オンライン開催)

研究マネジメント職インタビュー

Q. 現在、どちらに駐在していますか？

どのようなことをしていますか？

スイス・ジュネーブに駐在して、自治体レベルの気候変動政策や公正な移行(ジャスト・トランジション)について研究活動をしています。また、UNRISDの研究プロジェクトに参加してイベント運営や原稿の編集作業をしたり、外部資金獲得の検討部会に入ったり、研究マネジメントに関連するスキルの向上につとめています。

Q. 派遣先で大変だったことや、

やりがいを感じたことはありますか？

UNRISDの職員はみんな議論好きです。通常、一つの議

題に対して所長も若手も対等に意見を出し合い、そこから解決策を提案して作り上げるのですが、その議論の量とスピードに圧倒され、最初は(今もですが)ついていくのに苦労しました。泊りがけの合宿を行い、研究所の将来についてとことん話したのも印象的でした。

そうした議論のなかで自分なりの考えや視点を紹介できた時や、プロジェクトのイベントを実施して感謝されるとやりがいを感じます。



海外派遣員
(国連社会開発研究所(UNRISD)客員研究員・ジュネーブ)
佐々木晶子

アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞

～発展途上国・地域の諸問題に関する優秀図書を表彰～

アジア経済研究所は、1980年に発展途上国・地域に関する社会科学およびその関連分野における研究水準の向上に資するために「アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」を創設し、発展途上国・地域に関する優れた図書や論文を、毎年表彰しています。

2020年度は『現代中国における「イスラーム復興」の民族誌』、『幸運を探すフィリピンの移民たち:冒険・犠牲・祝福の民族誌』の2作品を表彰しました。



2020年度受賞作品の筆者(澤井充生氏、細田尚美氏)による講演

研究者インタビュー

コロナ禍に改めて問われる「ビジネスと人権に関する行動計画(2020-2025)」

Q. 今年はどうな研究に取り組みましたか？

2020年は「ビジネスと人権」の大きな年となりました。10月に日本政府が「ビジネスと人権に関する行動計画(2020-2025)」(NAP)を策定・公表したからです。その中でアジ研が行ってきた調査研究活動が記され、この研究の使命をあらためて感じています。

今年の成果のひとつは、国際労働機関(ILO)と協働し、タイにおける日本の自動車部品企業の事例からグローバル・サプライチェーンにおける責任ある労働慣行の実践と持続可能性について調査し、政府、業界団体、労働組合などステークホルダーへの提言をまとめました。

コロナ危機はビジネスと人権の課題をさらに顕在化させ、持続可能性の本質を問うています。日本政府、そして日本企業の役割はこれからさらに重要になってきます。企業の取り組み、そして企業の人権尊重を促す政策のあり方について調査研究を続けていきます。



新領域研究センター 法・制度研究グループ
研究グループ長 山田美和

アジ研の制度紹介

海外派遣制度を利用して～ブラジルとアルゼンチンでの2年間～

Q. 海外派遣先でどのような研究をされておりましたか？

海外派遣先では大統領提出法案に対するブラジル上院とアルゼンチン上院の対応の違いについて、両国の立法過程の特徴に注目しつつ研究を進めました。2020年3月以降はコロナ禍で難しい面もありましたが、ブラジリア大学(ブラジル)とトルクアト・ディ・テラ大学(アルゼンチン)の学生さんたちにも助けをいただき、法案や各議員の政治キャリア等に関するデータセットを構築することが出来ました。

2019年11月に行ったサルタ州知事・州議会選の現地調査です。現地で案内をして下さった方の計らいで、投票所の出口で複数の議員にインタビューすることが出来たのですが、当然そのような行動は目立つ訳で…。「日本人の政治学者が調査に来ている!」と地元のラジオニュースで取り上げられました(笑)。

Q. 海外滞在中の印象深い出来事はありますか？

8か月間外出制限下のブエノスアイレスで生活を送ったのも貴重な経験になりましたが、特に印象深かったのが



地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ
菊池啓一

アジア経済研究所の“人財”

※2021年1月1日現在

研究者 **116**名

全職員数 **200**名

外国籍: **7**名

女性研究者: **43**名

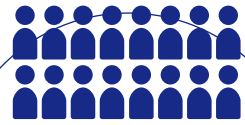
博士号取得者: **66**名

使用言語: **28**言語

研究マネジメント職: **8**名

図書館司書資格保有者: **15**名

主な研究対象地域と研究者



64名
アジア

地域横断的

24名



10名
アフリカ

10名
中東

8名
ラテンアメリカ

ラテンアメリカ

アジア経済研究所の実績

※2019年度

イベント/セミナー
56件

メディアへの出演・寄稿
274本

政策ブリーフィング件数
611件

国際会議等の開催・参加
150回

研究プロジェクト件数
125件

Web上での研究成果閲覧数
888万件

Overview

概要

名称	独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 (英文) Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization
目的	アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。(独立行政法人日本貿易振興機構法第1章第三条「機構の目的」より抜粋)
所在地	〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
従業員数	200名(2021年1月1日現在)
所長	深尾京司

History

沿革

1958年	財団法人アジア経済研究所設立
1960年	特殊法人アジア経済研究所設立
1963年	経済協力センタービル(東京都新宿区)竣工
1971年	経済協力センタービル2期竣工
1990年	開発スクール(IDEAS)開校
1998年	日本貿易振興会(ジェトロ)と統合
1999年	千葉県・海浜幕張へ移転
2003年	独立行政法人へ移行



設立披露パーティー(1958年)における岸首相(当時)の祝辞▲



◀経済協力センター 第2期竣工当時(1971年)